

〔資料〕

職業指導に関する一考察

——これからの職業指導とは——

高 木 直 人

名古屋学院大学商学部

要 旨

筆者が、大学教育に携わり、約30年の月日が流れた。大学教育の役割も、30年前とは大きく様変わりしている。その中でも、特に、職業指導に関しては、学生への対応が大きく変わった。

それは、職業指導に関する学生への大変細やかな指導を行うことが、近年では大学存続に、最も大きな影響を与えるという理由である。大学の淘汰問題からも、学生の就職支援は重要な要素である。

また、2000年代から特に言われたした、キャリア教育という新たな視点からの学生に行う職業指導は確実に手厚くなってきていることも理由である。

特に、キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」であると定義されたことによって、大学教育においても広範囲に関わることとなった。

そこで、本稿においては、職業指導からキャリア教育と変化してきた経緯と、キャリア教育の影響を受けながら、今後さらに求められる本来のあるべき姿の職業指導について考察した結果を資料としてまとめた。

キーワード：職業指導，進路指導，キャリア教育

A study of vocational guidance

——What is the future of vocational guidance?——

Naohito TAKAGI

Faculty of Commerce
Nagoya Gakuin University

発行日 2020年10月31日

1. 緒言

一般的に、職業指導ということばは、主に「労働行政」と「学校教育」の場において用いられている。

特に「学校教育」の場で行う職業指導は、「労働行政」の場で行う指導方法とは異なる。それは、「学校教育」の場で行う職業指導では、生徒や学生が対象者と限定される。すなわち、社会経験（仕事経験）がほとんどない生徒や学生への職業指導を実施している。

中学校や高等学校に在学する生徒に対しては、職業指導ということばよりも進路指導ということばのほうが理解しやすく適切なかもしれない。それは、高等学校においては、進路指導室という名前などで、在籍する生徒に対して、進路を担当する教諭と3年生の担任によって職業指導を行っているからである。

大学においても、昭和時代には就職課が中心に職業指導を実施していたが、平成時代には就職課からキャリアセンターと名称の変更とともに、学生に対する職業指導の内容にキャリア教育が含まれるようになった。正確ではないが平成10年頃までは、学生本人の就職活動が主であった。現在は、学生本人の就職活動とキャリアセンター支援の2本柱が中心となってきた。

本稿では、まず、「労働行政」における職業指導、「学校教育」における職業指導についての簡単な整理を行い、職業指導からキャリア教育へと流れが変わった経緯などを紹介し、キャリア教育の影響を受けながら、これからの大学における職業指導はどのようにあるべきなのかを私的な意見を取り入れながら資料としてまとめた。

2. 「労働行政」における職業指導

職業指導は、公共職業安定所（厚生労働省が設置する行政機関で一般的にはハローワークとも呼ばれている）の行う重要な業務の一つである。

また、公共職業安定所は、国民に対して安定した雇用機会を作るために設置されて、全国各地に拠点が点在している。公共職業安定所では多くの求人情報が開示され、職業紹介や就活相談を受けることもでき、年間を通して老若男女問わず多くの人が訪れるオープンな施設として設置されている。

公共職業安定所が行う職業指導とは、職業安定法第四条④に、「職業に就こうとする者に対し、実習、講習、指示、助言、情報の提供その他の方法により、その者の能力に適合する職業の選択を容易にさせ、及びその職業に対する適応性を増大させるために行う指導」とされている。さらに、職業安定法第二十二条には、「身体又は精神に障害のある者、新たに職業に就こうとする者その他職業に就くについて特別の指導を加えることを必要とする者に対し、職業指導を行わなければならない」と定められている。

それは、公共職業安定所では、生徒や学生以外の求職者には、正しい職業生活へ進めるよう個性に適した職業や進路を選ぶよう指導するための諸活動であり、その選択と就職について指導を行なっている。

公共職業安定所で受けられるサービスとして、「求人紹介」「失業保険の手続き」についてはよく知られているが、その他にも「就職相談」「資格取得サポート」などが行われている。その中でも、「就職相談」に関する内容は幅広く、職務経歴書の書き方講座の開催、適職が見つからない悩み・解雇・賃金の引下げ・いじめや嫌がらせ・パワハラなどの労働問題に関する相談に対応している。ほかにも、面接対策や履歴書の添削など、幅広い就職相談・サポートを実施している。

すなわち、公共職業安定所は、労働問題などを国民が身近で相談できる施設である。

3. 「学校教育」における職業指導

学校教育において、職業あっせんができる理由は、職業安定法第三十三条の二に、「次の各号に掲げる施設の長は、厚生労働大臣に届け出て、当該各号に定める者（これらの者に準ずる者として厚生労働省令で定めるものを含む。）について、無料の職業紹介事業を行うことができる。」と定められ、一号に「学校（小学校及び幼稚園を除く。）当該学校の学生生徒等」と定めてある。すなわち、職業安定法の定めによって、学校教育の場で職業あっせんが可能となっている。

中学校や高等学校での職業指導は、進学指導とともに、進路指導の中に含まれる。または、大学・短期大学・専門学校においても、キャリアセンターなどが指導を行っている。中学校や高等学校では、主に教諭がその業務を行っている。しかし、大学では、学生への職業指導を実際に行っているのは職員の場合が多い。大学教員は、教育という観点からの職業指導は行っているが、実際の職業あっせん業務は行っていないのが現状である。

中学校や高等学校の教諭は、生徒に職業の内容、①就職先などの情報を与えること、②生徒の適性、③興味などを含む自己理解に関すること、④選職の相談・助言などを主に担当している。また、特別活動の中の学級指導の時間で計画的に実施される。

大学においては、①就職先などの情報を与えること、②学生の適性、③興味などを含む自己理解に関すること、④選職の相談・助言などは、キャリアセンター職員が中心となって、就職講座などを開講しこれらを計画的に実施している。

上述で示した職業指導は、正しい職業生活へ進めるよう個性に適した職業や進路を選ぶよう指導するための諸活動であり、中学校・高等学校では教育課程に含まれ、または、大学・短期大学・専門学校ではキャリアセンターなどが、この指導の中心となって、その選択と就職について指導を行なっている。

また、キャリア教育については、平成11年中教審の「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で、キャリア教育を小学校から発達段階に応じて行うこと、家庭、地域と連携して体験的な学習を行うことなどが求められた。これによって、平成11年以降は、進路指導に加えキャリア教育の実施が累次にわたる中央教育審議会答申によって実施されることになった。

学校教育法83条では、大学においても「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び应用能力を展開させること」と規定し、大学における進路指導、キャリア教育が促されている。

すなわち、平成11年度以降よりキャリア教育が、教育の場で実施されることによって、従来行ってきた、学校教育の場での職業指導とは内容が異なることになる。

4. 職業指導からキャリア教育へ

日本生涯教育学会が作成している、生涯学習研究e事典において、キャリア教育研究の課題と題して、安部耕作は、「①職業指導からキャリア教育へ」「②キャリア教育推進の背景」「③キャリア教育研究の課題」についての説明を行っている。その資料（以下の表-1から表-3）を基に、職業指導からキャリア教育へとなぜ変化したかの経緯がわかる。

表-1 ①職業指導からキャリア教育へ

①職業指導からキャリア教育へ

【定義】

キャリアとは、職業・職歴ばかりでなく社会的な活動歴を含むものであり、アンペイド・ワークも含めた生き方に関わる全ての経験である。中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（平成23（2011）年）は、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」（平成16（2004）年）などの議論を踏まえ、キャリアを「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」と定義している。

このようなキャリア概念に立ち、同答申はキャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義づけるとともに、これまで混同が見られた職業教育を「一定または特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」と定義し、キャリア教育を職業教育と区分して意味づけている。

【説明・動向】

社会的・職業的自立に関する教育は当初、職業指導という名称でアメリカからその概念が導入された。我が国で最初に職業指導という用語が使用されたのは、大正4（1915）年に入澤宗寿が『現今の教育』で、アメリカの職業指導を紹介してからである。昭和24（1949）年には文部省が『職業指導の手引き』で、米国職業指導協会の定義（昭和14年）を導入した。昭和24（1949）年に教育職員免許法が制定された際に、職業指導も教員免許科目となった。しかし、職業指導という用語が職業教育、就職斡旋、進学指導等との相違が曖昧になっていたことへの反省から、昭和33（1958）年に学習指導要領改訂の際に職業指導から進路指導へと名称が変更された。我が国では、昭和34（1959）年から平成15（2003）年までを進路指導の時代と呼ばれている。

若者の学校生活から職業生活への移行という課題が顕在化してきたことを踏まえ、キャリア教育という用語が、中央教育審議会答申「今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について」（平成11年）ではじめて用いられた。平成16（2004）年に文部科学省が「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」で進路指導の中核としてキャリア教育の推進を提言した。我が国では、平成16（2004）年はキャリア教育元年と呼ばれている。我が国の個人の社会的・職業的自立のための教育は、職業指導から進路指導、進路指導からキャリア教育へと段階的に移行したことが特徴である。

参考文献

- ・仙崎武・池場望・宮崎冴子著『新訂・21世紀のキャリア開発』文化書房博文社、平成17年（2005）年、

89頁

- ・坂本昭「職業指導から進路指導へ」日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』東洋館出版社、平成20（2008）年、30～36頁
- ・吉田辰雄「職業指導から進路指導へ」日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』東洋館出版社、平成20（2008）年、37～43頁
- ・宮崎冴子『改訂版若者のためのキャリアプランニング—すばらしい未来を拓くために—』社団法人雇用問題研究会、平成21（2009）年、19頁

出所：日本生涯教育学会 生涯学習研究e事典より

表-1では、キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とであると定義されていることや、これまで混同が見られた職業教育を「一定または特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」とであると定義されていることについて触れている。すなわち、キャリア教育と職業教育が異なることを理解することが重要であり、さらに、平成16（2004）年がキャリア教育元年と呼ばれ、我が国の個人の社会的・職業的自立のための教育は、職業指導から進路指導、進路指導からキャリア教育へと段階的に移行したと説明している。

表-2 ②キャリア教育推進の背景

②キャリア教育推進の背景

【説明・動向】

キャリア教育が求められる背景は、経済の問題、学校教育の問題、若者の問題に大別される。

経済の問題は、経済の長期低迷による雇用環境の変化である。1990年代のバブル経済崩壊後の経済情勢の長期低迷や国際的な企業競争の激化により、企業は経営の中核を担うコア人材のみを終身雇用や年功制で知られる日本的経営を適用する正規雇用労働者として厳選採用するようになった。コア人材以外は非正規雇用労働者に置き換える動きが広範に進み、即戦力を求める傾向が強まるとともに正規雇用労働者の求人数が減少した。日本的経営が維持されていた時期までは、企業は人間性や学歴で新卒学生を採用し終身雇用の中でOJTを中心に職務に関する教育訓練を施してきたが、日本的経営の変化とともに従業員への教育訓練費を削減している。労働者には採用時および就職後も基礎的・汎用的資質と高い職業能力が求められるようになった。企業は正規雇用労働者を中心に職業訓練を施すため、一度非正規雇用労働者になると職業能力を向上する機会も少なくなる。新卒時に正規雇用労働者として採用されることが死活的に重要になっている。

学校教育の問題は高等教育のユニバーサル化である。我が国の高等教育機関への進学率は50%を越えてユニバーサル化段階へと突入している。大衆化した大学等からは大量の新規学卒者が輩出されているが、正規雇用労働者の求人数は減少している。高等学校では普通科高校の在籍率が平成22年で72%であり、専門学科・総合学科と比べても就職状況が厳しく、将来設計が不明確なまま高等教育機関に進学している。そのため、大学等の高等教育機関での就職活動期が目前に迫ってから進路選択を迫られる。一方で、大学等の高等教育機関も就職率が学生募集等の経営に直結するため、将来の進路選択を先送りしてきた若者を就職させる必要に迫られる。それゆえ大学等は就職テクニックや資格など就職に直結するキャリア教育に走りがちである。しかし、企業が求めている人材はコミュニケーション能力などの基礎的・汎用的資質であり、企業ニーズとのギャップを生む結果となっている。

若者の問題としては、職業観・勤労観の未成熟や、基礎的・汎用的能力の不足、早期離職傾向、精神的・社会的自立の遅れ、進路意識・目的意識の希薄さなど社会的・職業的自立に関わる課題が指摘されている。

これら諸問題が複合的にからんで若者の社会的・職業的自立が大きな課題となり、ニートや無業者等の自己のキャリアを見通すことができない不安定雇用層が社会問題となっているためキャリア教育の推進が求められるようになったのである。

参考文献

- ・寺田盛紀「キャリア形成（学）研究の構築可能性に関する試論」『生涯学習・キャリア教育研究第1号』、平成17（2005）年3月
- ・田中宣秀「高等教育機関におけるキャリア教育の方向性について—カリキュラムの構築を念頭において—」『生涯学習・キャリア教育研究第1号』、平成17（2005）年3月

出所：日本生涯教育学会 生涯学習研究e事典より

表-2では、学校教育の問題は高等教育のユニバーサル化であり、高等教育機関への進学率は50%を越えて、大衆化した大学等からは大量の新規学卒者が輩出されている点に問題がある。その理由として、高等学校では普通科高校の在籍率が平成22年で72%であり、専門学科・総合学科と比べても就職状況が厳しく、将来設計が不明確なまま高等教育機関に進学しているとしている。

また、若者の問題としては、職業観・勤労観の未成熟や、基礎的・汎用的能力の不足、早期離職傾向、精神的・社会的自立の遅れ、進路意識・目的意識の希薄さなど社会的・職業的自立に関わる課題が複合的にからみ、若者の社会的・職業的自立が大きな課題となり、ニートや無業者等の自己のキャリアを見通すことができない不安定雇用層が社会問題となっているためキャリア教育の推進が求められるようになったと説明している。

表-3 ③キャリア教育研究の課題

③キャリア教育研究の課題

【課題】

1990年代のバブル経済崩壊以降、若者の職業生活から学校生活への移行が重要な課題となっていることに伴い、キャリアに関する研究も多くの学問分野でなされてきた。しかし、キャリアは学際的な課題である。キャリアとは人の一生涯における生き方全ての経験であり、社会的・職業的自立のためのキャリア発達を促すことがキャリア教育であるので、多くの学問が関連してくる。教育学、生涯学習、経営学、発達心理学、社会学など多岐の学問分野にわたっている。

キャリア教育研究をめぐる課題は、一つは広範な個別学問分野内でキャリアに関する研究が整合性をもちに展開されていることである。キャリア形成、社会的・職業的自立、不安定雇用層からの脱却といった課題に対して、諸学問をどのように連携・融合させるのか。その際に核となる学問は何か。あるいは、個別の学問がそれぞれ核となり、それぞれの学問分野から課題に応じて他の学問と連結してあるいは単独で共通の課題にアプローチするのか。キャリア教育の学問的視座の明確化が課題となっている。

一つは、キャリアの概念に対する混乱と若者の社会的・職業的自立の現状に齟齬が見られることである。キャリア概念は、職業上の経歴のみとする考え方、職業上の経歴を中核とする考え方、生涯全体にわたる経歴とする考え方等が混在しているが、キャリア教育の議論の活発化に比例してキャリア概念に占める職業の比重を軽化させる傾向が広範に見られる。しかし、現在重要な課題となっているのは、社会的自立が

可能な職業への若者の就職である。職業の比重をキャリア概念から希薄化させることは就職問題への対応を後退させることになる可能性がある。一方で、介護や育児などでキャリアが中断される可能性や、学校、家庭、地域等での生活のありようが個人の基礎的・汎用的能力の形成に影響があることを鑑みれば、キャリア概念を職業だけに狭くとらえることも適切ではない。若者の就職問題という現実精緻に対応したキャリア概念の明確化がキャリア教育を研究する上での課題である。

これらの難問がキャリア教育研究の課題として積み残されている。

参考文献

- ・寺田盛紀「キャリア形成（学）研究の構築可能性に関する試論」『生涯学習・キャリア教育研究第1号』、平成17（2005）年3月
- ・菊池武尅「キャリア教育とは何か」日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』東洋館出版社、平成20（2008）年、17頁
- ・仙崎武・池場望・下村英雄・藤田晃之・三村隆男・宮崎冴子編著『キャリア教育リーダーのための図説キャリア教育』社団法人雇用問題研究会、平成22（2010）年、10～11頁

出所：日本生涯教育学会 生涯学習研究e事典より

表3では、キャリアは学際的な課題であり、キャリアとは人の一生涯における生き方全ての経験であり、社会的・職業的自立のためのキャリア発達を促すことがキャリア教育である。そのため、多くの学問が関連し、教育学、生涯学習、経営学、発達心理学、社会学など多岐の学問分野にわたっている。そして、キャリア概念は、職業上の経歴のみとする考え方、職業上の経歴を中核とする考え方、生涯全体にわたる経歴とする考え方等が混在し、キャリア概念に占める職業の比重を軽化させる傾向が見られると指摘している。

しかし、安部は、現在重要な課題となっていることは、社会的自立が可能な職業への若者の就職であり、職業の比重をキャリア概念から希薄化させることは就職問題への対応を後退させることになる可能性があるとは指摘している。安部は、キャリア教育ということばを使っているが、やはり重要な問題は、学生の就職問題であり、職業指導の役割をもっと重要視する考え方を持っていたようである。

職業指導からキャリア教育へと変わった理由を理解するためには、安部の職業指導からキャリアは教育への説明資料はわかりやすく作成されている。

ただ、注意しておく点は、文部科学省は、職業指導をキャリアガイダンスという表現で、平成21年8月の大学分科会「第二次報告」において、職業指導と職業教育の混乱を避けるために使い分けている。そこでは、「学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたり、授業科目の選択等の履修指導、相談、その他助言、情報提供等を段階に応じて行い、これにより、学生が自ら向上することを大学の教育活動全体を通じて支援する「職業指導（キャリアガイダンス）」を適切に大学の教育活動に位置づける」ことが必要であると示している。

すなわち、キャリア教育と職業教育が異なることを示したことによって、キャリア教育と職業指導は同じ意味ではないが、キャリア教育の中に職業指導が含まれていると考えられることができる。よって、安部の説明からもわかるように、職業指導からキャリア教育へと変わったのである。

5. 大学における職業指導とは

大学における職業指導を考える場合は、平成21年12月15日の中央教育審議会大学分科会質保証システム部会での「大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施について（審議経過概要）」が重要となる。

その中でも、「2. 社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を大学設置基準に位置づける理念」で説明している項目の、(1) 社会的・職業的自立に関する指導等の考え方と現状、(2) 社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を法令上に明確化する趣旨、(3) 大学の機能別分化を踏まえた対応の内容を押さえておく必要がある。

その内容については、以下の表-4から表-6を参考に、社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を大学設置基準に位置づける理念の意味することを簡単にまとめると、「学生の持続的な就業力育成を目指す」、「豊かな人間形成と人生設計に資することが重要」、「各大学において教育全体の見直しと育成を図る能力の明確化」、「適切な体制の整備」、「個性・特色や学問分野に応じた取組」、「厚生補導を通じて、学生に対する各種の職業意識の形成や就職支援」が重要であることが伺える。

ここで示されている内容を理解すれば、キャリア教育の中に、職業指導が存在するとしても、その本来の役割を見ることができる。すなわち、「厚生補導を通じて、学生に対する各種の職業意識の形成や就職支援」が、大学における職業指導が最も担当する部分であろう。

結論として、大学における職業指導とは、大学に在学する学生に対して、「社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施」をする中でも、「厚生補導を通じて、学生に対する各種の職業意識の形成や就職支援」を担当することである。

表-4 (1) 社会的・職業的自立に関する指導等の考え方と現状

(1) 社会的・職業的自立に関する指導等の考え方と現状

大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的としており、大学教育や学生生活の経験を通じて獲得する成果（知識・技能、態度・志向性等）には、専門分野に関する知識・技能とともに、社会的・職業的自立に必要な資質能力が本来的に内在していると言うことができる。

社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）は、このことを踏まえ、各大学の実情に応じて、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うために、教育課程の内外を通じて行われる指導又は支援であり、具体的には、教育方法の改善を通じた各種の取組のほか、履修指導、相談・助言、情報提供等が想定される。

各大学では、教育課程を通じて、それぞれの個性・特色や学問分野に応じた取組を行うほか、厚生補導を通じて、学生に対する各種の職業意識の形成や就職支援を行っている（取組事例は「参考2」を参照）。これは、単に卒業時点の就職を目指すものではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的として行われる。大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的としており、大学教育や学生生活の経験を通じて獲得する成果（知識・技能、態度・志向性等）には、専門分野に関する知識・技能とともに、社会的・職業的自立に必要な資質能力が本来的に内在していると言うことができる。

社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）は、このことを踏まえ、各大学の実情に応じて、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うために、教育課程の内外を通じて行われる指導又は支援であり、具体的には、教育方法の改善を通じた各種の取組のほか、履修指導、相談・助言、情報提供等が想定される。

各大学では、教育課程を通じて、それぞれの個性・特色や学問分野に応じた取組を行うほか、厚生補導を通じて、学生に対する各種の職業意識の形成や就職支援を行っている。これは、単に卒業時点の就職を目指すものではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的として行われる。

出所：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1288248.htm より

表-5 (2) 社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を法令上に明確化する趣旨

(2) 社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を法令上に明確化する趣旨

学生の社会的・職業的自立は、産業界や地域の各種団体を含む社会全体として支援していくことが不可欠であるが、平成20年の答申「学士課程教育の構築に向けて」で述べたとおり、若者の過半数（56％）が大学に進学しているとともに、職業の種類や、企業等の事業所の業種・規模・業務内容等が多様化している中、大学教育を通じて、社会人・職業人としての基礎能力や、産業構造等の変化に対応できる柔軟な専門性と創造性の高い人材の育成が強く要請されている。また、現在の厳しい雇用情勢や、学生の多様化に伴う卒業後の移行支援の必要性等を踏まえ、学生が、それぞれの専門分野の知識・技能とともに、職業を通じて社会とどのように関わっていくのか、明確な課題意識と具体的な目標を持ち、それを実現するための能力を身につけられるようにすることが課題となっている。

この点に関し、我が国の大学における認識や対応は、総じて抽象的であり、国際的な大学教育の動向に照らしても曖昧と言わざるを得ず、その結果、学生の卒業後の社会的・職業的自立という観点から、その教育と学生支援に十分に取り組んできたとは言えないとの指摘もされている。

そこで、大学の自主性・自律性や、それぞれの多様性を前提としつつ、すべての大学において、教育課程の内外を通じて、社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むため、その体制を整えることについて大学設置基準に位置づけることが求められる。

出所：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1288248.htm より

表-6 (3) 大学の機能別分化を踏まえた対応

(3) 大学の機能別分化を踏まえた対応

大学の機能別分化が進む中、各大学の実情に合わせた教育研究目的、設置する学部・研究科の種類、学生数等の規模、学生や教職員の状況は多様であり、また、既に大学において多様な取組がなされていることにかんがみ、大学設置基準に位置づけるに当たって、大学の取組を画一的なものとしないう留意する必要がある。

出所：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1288248.htm より

6. 結言

本稿によって、学校教育の場における職業指導の考え方が時代とともに、その役割が大きく変化してきたことの理由が少しは整理できたと考える。

現在筆者は、大学でのキャリアセンター長として、学生の就職支援活動に関わっている。その業務

の中で、キャリア教育と職業指導に関しては複雑な関係があることに気が付いた。そして、約3年間悩んできた。しかし、キャリア教育を行う主体が教育（教員）とすれば、大学でおこなう職業指導はキャリアセンター（職員）の役割であると考えようになった。その理由を、本稿に資料としてまとめたのである。

さて、2020年3月から、このコロナ禍によって、今まで経験したことのない状況で学生への職業指導を行わなければならない状況となった。大学では対面式の職業指導を行ってきた経緯から、WEBを活用した学生への職業指導は想像する以上に労力を必要とする。

また、対面方式に慣れているキャリアセンター職員にとっては、急に実施することとなったWEB面談などは、学生との直接コミュニケーションでなく、間接コミュニケーションでの指導となり、今まで蓄積してきた能力が活用できない、未知の世界での指導が強制的に行われることとなった。

2019年4月から導入された「働き方改革」では、リモートワークを取り入れた新しい働き方を進めていたが、なかなか企業での導入はされなかった。しかし、最も導入が難しいと思われた企業でも、コロナの影響で、思っているよりも抵抗がなく簡単にテレワーク（在宅勤務）が導入された。

そして、コロナ禍によって、WEBを活用した教育と学生指導が行われている。しかし、コロナ禍問題が解決したとしても、従来のスタイルには戻れないであろう。なぜなら、コロナ禍によって、私たちの生活スタイルや、求める商品なども確実に変わりだしたからである。

これからの大学教育は、新しい時代に必要とされる能力の育成を行わなければならない。それと、今まで行ってきた教育スタイルや学生指導スタイルとは異なった、新しい指導スタイルが必要とされはじめた。

これから必要とされる大学で行なう職業指導においても、それは同じことが言える。大学を取り巻く環境がどのような状況になろうとも、大学が行なう職業指導は、学生に対して、「学生の多様化に伴う卒業後の移行支援」を行うことが使命である。

ただし、学生も、新しい時代を生き抜くためには、それなりに新しい今までと違った能力を身につけなければならないことも重要な点である。

参考資料

文部科学省「平成11年中教審の初等中等教育と高等教育との接続の改善について」は以下のURLを参考にする

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm

文部科学省 平成20年の答申「学士課程教育の構築に向けて」は以下のURLを参考に行っている

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm

文部科学省「大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施について（審議経過概要）平成21年12月15日 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会」は以下のURLを参考に行っている

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1288248.htm

文部科学省「学校教育法」は以下のURLを参考に行っている

URL：https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317990.htm

職業指導に関する一考察

厚生労働省「職業安定法」は以下の URL を参考にしている

URL : https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=75001000&dataType=0&pageNo=1

日本生涯教育学会「日本生涯教育学会作成 生涯学習研究 E 事典」は以下の URL を参考にしている

URL : <http://ejiten.javea.or.jp/middle.html>